

well-designed な生活スタイルの実現

—フィンランドにおけるソーシャル・イノベーションの源流を見つめて—

山口 洋典

(総合政策科学研究科 准教授)

1. 調査の概要

2008年10月22日から29日にかけて、文部科学省「大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン」に採択された「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の先進事例調査のためにフィンランド共和国を訪問した。調査の目的は、ソーシャル・イノベーションを生み出すための社会制度と、多様なセクターの協働による社会変革のコーディネートの様式から、日本における社会人再教育プログラムのあり方を検討することに定めた。

折しも日本国内ではフィンランドの社会システムに対して各方面から注目が集まってきている。2008年8月には、公人の友社より、イルッカ・タイパレ博士（ヘルシンキ・ウーシマー地区特別医療圏自治体組合理事）の著書が「フィンランドを世界一に導いた100の社会改革」（公人の

友社）として邦訳された。そこで、調査対象地の設定にあたっては、同書の訳者である山田眞知子氏（北海道地方自治研究所専門研究員）をはじめ、2005年6月に同国を訪問した加藤種男氏（アサヒビール芸術文化財団事務局長）や若林朋子氏（企業メセナ協議会シニア・プログラム・オフィサー）からの助言を得た。さらに若林氏にはフィスカルスにアトリエを構えるフェルト作家の坂田ルツ子氏の紹介を得た。筆者の出国直前には、坂田氏が一時帰国中だったため、意見交換の機会を頂いた。ここに関係各位の協力に深く謝意を表しておきたい。

2. 訪問先およびヒアリングの内容

2.1 ヘルシンキ市内（10/23～24）

表1 ヘルシンキ市内訪問先一覧

訪問先	訪問日時	ヒアリング対象	参考 URL
フィンランド国立図書館	10/23 9:30～	Liisa Savolainen（研究サービス部長）	http://www.nationallibrary.fi
ヘルシンキ市企業家育成センター	10/23 11:00～	Toivo Utso（副センター長）	http://www.yrityshelsinki.fi
ヘルシンキ大学 活動理論・発達のワークリサーチ センター	10/23 13:30～	Marianne Teräs（研究員）、Juha Leminen （博士後期課程大学院生）	http://www.helsinki.fi/activity
「スタジオ08」国際継続教育 博覧会	10/23 16:30～	Ilkka Taipale （「フィンランドを世界一に導いた100の社会 改革」著者）	http://www.finnexpo.fi/studia/
「CAISA」ヘルシンキ市国際文化 センター	10/24 10:30～	Ahmed Akar（事務局長）	http://www.caisa.fi
フィンランド国民学校協会	10/24 12:30～	Jyrki Ijäs（事務局長）	http://www.kansanopistot.fi

ヘルシンキ市内では6つの団体を訪問した。公的機関から私的な組織まで、幅広い活動主体から、社会人の再教育や、社会参加の枠組みについてヒアリングを行ってきた。訪問先は表1に示した。

国立図書館ではヘルシンキ大学の図書館という位置づけを兼ねつつ、フィンランド国内の25の拠点とのネットワークを組んでデータベースの運営を行っていた。多様な人々の学びを支えるべく、78人の司書によって2時間以内に利用者からのあらゆる要望に応えられるよう、図書館の社会的役割を追究していた。

ヘルシンキ市企業家育成センターは公設ゆえに市からの事業費や労働省からの支援を受けつつも、会員制を有す事業型NPOであった。大学や専門学校を卒業した期間労働者、40歳から60歳の失業者、燃え尽き症候群の早期退職者等を対象に、1～2時間の無料相談、最長3年のインキュベーションスペースを18部屋整備、移民者向けに多言語で講座開講、18ヶ月を限度とした月680ユーロの融資等を展開していた。

ヘルシンキ大学では、当方からのプレゼンテーションの後、イノベーション研究の方法論について意見交換を行った。当該分野の実践的研究においては、ある状態に変化をもたらすこと (community activation) が重要となることを確認した。

書籍の見本市会場となっていたフィンランド・フェアセンターではイルッカ・タイパレ博士と会談した。氏は、イノベーションとは「何らかの考えが広まっていくこと (some idea influence)」と明快な定義を置いており、生活を実現するための知恵を糧に社会変革を導くことの重要性に対し、多岐にわたる示唆を得た。

CAISAでは移民や難民対象の教育プログラム

及び活動拠点の紹介を受けた。多様な事業を通じて多文化共生を実現する上では、各国大使館や自治体等による公的事業の企画運営、イベント会場の交流機会の創出、主催事業以外にも誘致型事業による市民参加促進が重要となることであった。

国民学校協会では、公教育とは異なる、言わば私塾においては、テキストやカリキュラムの検討よりも、傾聴 (active listening) が最重要となる市民社会教育の枠組みについて紹介を受けた。実際、各学校では積極的なキャリアデザインのために、個々の目標の設定と、その達成に取り組む雰囲気づくりが重視されるよう心がけられているとのことであった。

2.2 フィスカルス村 (10/28～29)

ヘルシンキから西へ70kmほど離れたところに、刃物メーカーのフィスカルス社の創業地がある。水と森の資源に恵まれフィスカルス村は17世紀より鉄工業で栄え、今なお15,000haに至る地域の土地の約95%が社有となっている特異な地域である。1970年代以降、より広大な敷地面積を求めた同社の撤退により、長らく廃墟同然となったところが、1994年以降、イングリッド・バグ不動産部門担当副社長 (当時) によるアーティスト等への呼びかけを通じて、創業地ならではの地域活性化プロジェクトが展開されている。

今回、同社広報担当レーナ・ヴェンホー氏のコーディネートにより、9名のアーティストからのヒアリングを行い、メディア戦略、リピーターを含めた集客への工夫、アーティスト相互の協力体制、地域への愛着など、地域活性化の

表2 10月27日の日程

時間	内 容
10:00	Leena Venho 氏と面談 (フィスカルス社の歴史と地域活性化プロジェクトの到達点と課題について)
12:15	Timo Mustajarvi 氏 (金細工職人) 等のショップ等周辺散策
12:30	クバリバヤ (レストラン) でフィスカルス社による昼食招待
14:00	Erna Aaltonen 氏・Howard Smith 氏宅訪問 (初期から滞在するアーティストから見た地域の変化について)
15:30	Upi Anttila 氏鍛冶工房訪問 (新規居住アーティストの育成について)
16:30	Bianco Blu 氏ガラス工房訪問 (体験工房を開設したことによる参加者ならびに周辺アーティストからの反応について)
17:00	ヴァルツフス (ホテル) で Kari Virtanen 氏 (家具デザイナー) に夕食招待 (～20:30)

表3 10月28日の日程

時間	内 容
10:00	ONOMA ショップにて Martina Lindberg 氏 (フィスカルスアーティスト組合事務局長) と面談 (組合の組織構成と事業推進方法について)
12:30	クバリバヤ 1 階の展示スペースにて Howard Smith 展鑑賞
13:00	Cati Alha 氏 (展示コーディネーター) と意見交換 (展示テーマの選択と鑑賞者の反応について)
13:15	クバリバヤで昼食
14:30	ニカリ (家具工房) 訪問 (職人から見たフィスカルスで操業する意味について)
15:30	Markku Kosonen 氏 (木製アート作家) 宅訪問・意見交換 (作品や地域が国際的な評価を受ける背景について)
17:45	Kaapeli (Cable Factory、旧ノキア社工場をアートセンターとして再生) 館内見学
18:15	Tapio Wirkkala Rut Bryk Foundation にて Antti Siltavuori さん・Barbro Kulvik さんと面談 (アーティストのコラボレーションによって他地域の関心をかき立てた背景や工夫について)

担い手とつなぎ手から、多岐にわたる視点を明らかにしてきた。視察先等の概要は表2ならびに表3に示した。

3. 社会人再教育の観点からの考察

以上、本稿では、フィンランド共和国の調査から、ソーシャル・イノベーションを生み出すための社会制度と、多彩な主体の協働による社会変革のコーディネートの様式を紹介してきた。フィンランドは人口約523万人という規模で、冬の時期は夕方には真夜中のように暗く、そして寒くなるという気象条件を持つ国である。また、長らく移民や難民を受け入れることはなかったものの、スウェーデンやロシアによる統治を受けてきた。そのため、体制の変化に応じて人々の暮らしを支える制度が適宜導入されてきたという背景がある。

今回の訪問先では、どの事例も、各々が置かれた生活環境において、各々が納得できる状況へと導いていくための選択肢を生み、選択眼を肥やしていたと実感している。事実、公教育が無償で提供される中、自由教育を推進する国民学校という枠組みが生み出されている。また、企業が率先してアーティストによる協同組合組織の設立を支援し、創業地の活性化に取り組んでいる。今後、これらを単に合理性を追求する姿勢があると片付けてしまうのではなく、ヘルシンキ大学での意見交換にて得た「コミュニティ・アクティベーション」という概念が象徴

するように、よい社会を導く集合体の生成・維持・発展また消去について、社会的、経済的、文化的、さらには政治的な言説に注目していくことが妥当となろう。

結語として、本調査の結果を一言でまとめるとすれば、フィンランドはwell designed (組み合わせがよい) 社会システムを有している国だ、と記しておきたい。つまり、物事の判断が合理的であるだけでなく、いわゆる「もの」のデザインだけでなく、人間関係の有り様 (ひとの関わり方のデザイン) もまた、よく考え抜かれているということだ。よって、逆境に立たされたときの問題解決方法を探るにあたり、単に表面的なプログラムの部分だけを「フィンランドメソッド」などと呼んで定式化し、安易に導入してはならないことを確信した。なぜなら、本稿で記したとおり、例えば大不況の折、IT産業に大規模の投資を行うだけにとどめず、図書館やNPOを通じて大学と産業とのネットワークを各地に築くなど、自主的・自立的に、しかし他者との協働が行われる風土や哲学や基盤があるためだ。それこそ、全面積の3分の2を森が占める国だけに、木を見て森を見ない、ということになっては本末転倒である。理念としては賛同を得やすいものの、実際に履行する上では困難を極めることが多い。とはいえ、システム全体を見ることもできない。まずは、現地の人々の生き生きとした表情に思いをはせながら、身近なひと・もの・お金・情報・発想・人脈の、よい組み合わせを探っていくことにしよう。